

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第32期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社
【英訳名】	WILSON LEARNING WORLDWIDE INC
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長CEO 森 捷三
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目10番6号
【電話番号】	03(6381)0234
【事務連絡者氏名】	執行役員グローバルコーポレート本部 本部長 梶本 知大
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目10番6号
【電話番号】	03(6381)0234
【事務連絡者氏名】	執行役員グローバルコーポレート本部 本部長 梶本 知大
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第28期 平成21年3月	第29期 平成22年3月	第30期 平成23年3月	第31期 平成24年3月	第32期 平成25年3月
売上高 (千円)	6,258,566	4,680,592	3,138,164	2,912,570	3,150,161
経常利益(損失) (千円)	145,660	543,801	456,920	82,375	299,638
当期純利益(損失) (千円)	159,010	781,156	364,126	85,396	308,752
包括利益 (千円)	-	-	387,988	95,514	360,813
純資産額 (千円)	2,277,777	1,485,966	1,093,267	1,188,782	1,544,955
総資産額 (千円)	4,519,581	3,821,897	2,104,413	2,184,783	2,583,071
1株当たり純資産額 (円)	468.73	303.75	224.17	244.37	319.44
1株当たり当期純利益金額 (損失) (円)	33.17	162.96	75.96	17.82	64.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.7	38.1	51.1	53.6	59.3
自己資本利益率 (%)	6.68	42.19	28.78	7.60	22.85
株価収益率 (倍)	-	-	-	7.86	7.82
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,752	498,664	309,883	376,144	289,541
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	489,452	271,708	144,846	10,747	17,035
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,511	207,776	1,010,447	75,343	68,856
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,691,994	1,662,150	478,962	799,663	1,211,129
従業員数 (人)	320	267	145	151	134
(外、平均臨時雇用者数)	(14)	(15)	(15)	(18)	(20)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 第28期、第29期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。第31期及び第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第28期 平成21年3月	第29期 平成22年3月	第30期 平成23年3月	第31期 平成24年3月	第32期 平成25年3月
売上高 (千円)	4,374,811	3,218,546	1,719,435	1,365,793	1,327,862
経常利益(損失) (千円)	33,730	270,352	524,238	40,746	171,919
当期純利益(損失) (千円)	132,643	738,624	419,225	5,317	172,482
資本金 (千円)	670,368	670,368	670,368	670,368	670,368
発行済株式総数 (株)	4,793,680	4,793,680	4,793,680	4,793,680	4,793,680
純資産額 (千円)	2,037,278	1,251,612	832,165	824,017	998,789
総資産額 (千円)	3,819,060	3,233,898	1,573,288	1,526,204	1,794,869
1株当たり純資産額 (円)	423.49	259.63	172.64	170.94	208.37
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 (損失) (円)	27.67	154.09	87.46	1.11	35.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.2	38.5	52.6	53.7	55.6
自己資本利益率 (%)	6.24	45.11	40.46	0.65	18.97
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	14.01
配当性向 (%)	36.14	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	181 (10)	184 (4)	80 (3)	73 (4)	58 (4)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第28期、第29期、第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、米国ウィルソン・ラーニング社の子会社として同社と森 捷三（現・代表取締役社長）との共同出資により、日本における人材開発並びに育成を目的として設立されました。

年月	事項
昭和56年12月	日本ウィルソン・ラーニング株式会社（資本金40,000千円）を東京都港区に設立。
昭和59年2月	大阪支店を大阪市西区に設置。
昭和60年7月	名古屋支店を名古屋市中村区に設置。
昭和61年1月	開発センターを東京都新宿区に設置。
昭和62年11月	福岡市博多区に麻生セメント株式会社との合弁会社九州ウィルソンラーニング株式会社を設立。
昭和63年7月	営業部門を東京都港区より東京都渋谷区へ移転し、あわせて表参道ラーニングセンターを設置。 開発センターを東京都新宿区より東京都港区へ移転。
平成3年3月	本社機構、開発部門、リサーチ部門を東京都港区より東京都千代田区へ移転し、営業部門を東京都渋谷区より移転し、あわせて二番町ラーニングセンターを新設。なお、東京都港区の旧日本社を青山ラーニングセンターに改組。 米国ウィルソン・ラーニング社を買収し、米国ミネソタ州イーデン・プレーリー市にウィルソン・ラーニング リサーチ アンド ディベロップメント コーポレーション（現ウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク）及びウィルソン・ラーニング コーポレーションを設立。
平成7年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年6月	本店を東京都港区より東京都千代田区へ移転。
平成8年4月	ウィルソン・ラーニング コーポレーション（米国）の他の株主より株式を取得し、100%子会社とする。 南アフリカにおいて、ウィルソン・ラーニング コーポレーション（米国）の100%子会社であるウィルソン・ラーニング サザン アフリカ C . C . を設立。
平成8年9月	九州ウィルソンラーニング株式会社に対する当社の出資比率が55%となり、子会社となる。
平成9年4月	香港において、当社100%出資によるウィルソン・ラーニング チャイナ リミテッドを設立。
平成10年3月	商号をウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社に変更。 当社49%、米国ガートナー・グループ社51%出資により、ウィルソン・ガートナーグループ株式会社（現ウィルソン・ネットジィ株式会社）を東京都千代田区に設立。
平成11年3月	スペインにおいて、ウィルソン・ラーニング コーポレーション（米国）の100%子会社であるウィルソン・ラーニング S . A . を設立。
平成11年12月	韓国において、当社70%、現地従業員30%でウィルソン・ラーニング コリアを設立。
平成13年4月	ドイツにおいて、当社の子会社ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ L T D . （イギリス）を通じて、ウィルソン・ラーニング G m b H . を100%出資により設立。
平成13年7月	ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社が、「プライバシーマーク」の認定（日本国内）を受ける。
平成14年3月	ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ L T D . （イギリス）、ウィルソン・ラーニング S . A . （スペイン）、ウィルソン・ラーニング サザン アフリカ C . C . （南アフリカ）、ウィルソン・ラーニング オーストラリア P T Y L T D . 及びウィルソン・ラーニング アジア P T E L T D . （シンガポール）に対する当社の出資比率を100%とし、直接子会社とする。
平成14年8月	中国において、当社の子会社ウィルソン・ラーニング チャイナ リミテッド（香港）を通じて、展智（北京）企業管理諮詢有限公司（中国）を100%出資により設立。
平成15年2月	ウィルソン・ラーニング コリアにおいて、第三者割当増資を行い、当社の出資比率は44.5%となる。
平成15年11月	名古屋支店を名古屋市中村区より名古屋市中区へ移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年5月	本店を東京都千代田区より東京都中央区へ移転。
平成18年10月	ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社が、「I S M S」の認定（本社）を受ける。 ウィルソン・ラーニング コリアにおいて、第三者割当増資を行い、当社の出資比率は40.8%となる。

年月	事項
平成19年1月	韓国において、当社20%、ウィルソン・ラーニング コリア10%及びDaekyo Co.,Ltd. (韓国) 50%出資により、The First CS アカデミー (持分法適用会社) を設立。
平成19年10月	インドにおいて、当社100%出資によるウィルソン・ラーニング インド P V T . L T D . を設立。
平成20年9月	フランスにおいて、当社100%出資によるウィルソン・ラーニング フランスを新規取得。
平成21年12月	ウィルソン・ラーニング コリアにおいて、第三者割当増資を行い、当社の出資比率は38.3%持分法適用会社となる。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (現 大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)) に上場。
平成22年8月	本店を東京都中央区より東京都港区へ移転。
平成22年9月	C C 事業を株式会社ワークス・ジャパンへ事業譲渡。
平成23年5月	持分法適用関連会社The First CS アカデミーの株式を一部売却し、持分法適用関連会社の範囲から除外。
平成24年10月	持分法適用関連会社ウィルソン・ラーニング コリアの株式を売却し、持分法適用関連会社の範囲から除外。
平成25年3月	株式会社日本経済新聞社と資本・業務提携契約を締結。

3【事業の内容】

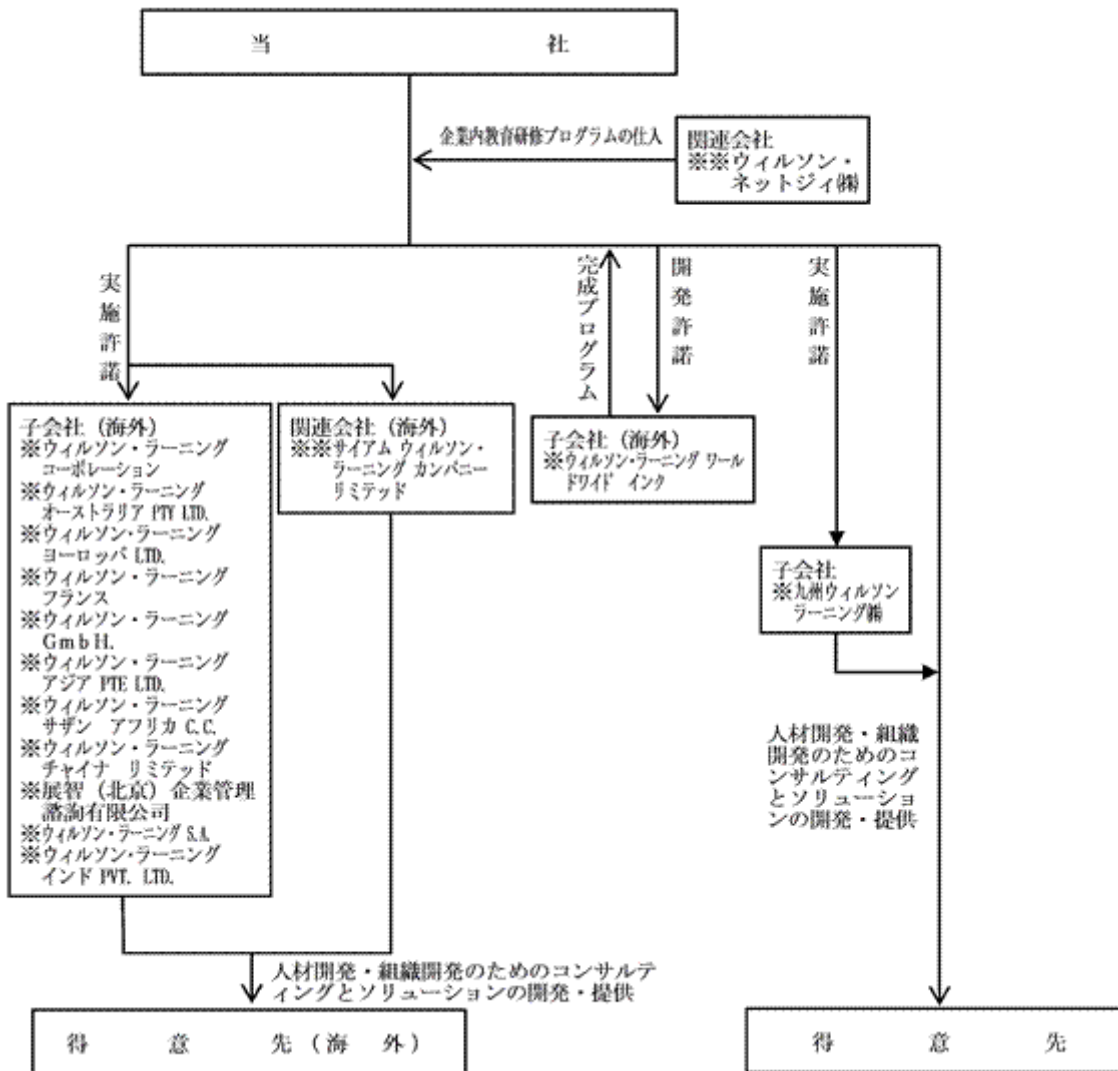
当社は、昭和56年12月米国ウィルソン・ラーニング社 (旧ウィルソン・ラーニング) の子会社として設立されましたが、平成3年3月同社を実質的に買収しました。すなわち、同社保有の知的所有権 (研修プログラムの著作権等) を当社が取得し、それ以外の資産・負債は買収に伴い当社子会社として設立したウィルソン・ラーニング コーポレーション (新ウィルソン・ラーニング) が引き継ぎ、現在欧州、アジア・パシフィックに展開している子会社4社もその中に含まれております。

平成25年3月期末現在、当社従業員58名 (契約社員7名を含む) に対し、当社グループ (当社及び関係会社) の従業員数は134名となっており、また、連結売上高は31億5千万円と、当社売上高の約2.4倍の規模となっております。

当社グループは、当社、子会社13社及び関連会社2社で構成されており、事業は企業内教育の企画及び実施を行っております。当社グループの事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

区分	事業内容	主要な会社
H R D 事業	人財開発・組織開発のためのコンサルティングとソリューションの開発・提供	当社、ウィルソン・ラーニング コーポレーション他 (計15社)
	企業内教育研修プログラム及びリサーチプログラムの基礎開発研究	ウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



(注) 1. は、連結子会社であります。

2. は、持分法適用の関連会社であります。

3. 当社は海外において事業展開をするにあたり子会社及び代理店を通じて事業を行っており、ロイヤリティを徴収しております。

4. ウィルソン・ラーニング コリア (韓国) は、平成24年10月1日に所有する株式を売却し、持分法適用関連会社の範囲から除外しております。

4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
ウィルソン・ラーニング コーポレーション 1	米国 ミネソタ州	米ドル 18,915,877	北米	100	企業内教育プログラムの 実施許諾 役員の兼任1人
ウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク 1	米国 ミネソタ州	米ドル 142,000	北米	100	企業内教育プログラムの 開発の委託 役員の兼任1人
ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD. 1	イギリス ロンドン市	ポンド 2,850,000	欧州	100	企業内教育プログラムの 実施許諾 役員の兼任1人 資金の援助あり
ウィルソン・ラーニング GmbH.	ドイツ シュツットガルト 市	ユーロ 25,000	欧州	100 (100) 2	企業内教育プログラムの 実施許諾
ウィルソン・ラーニング フランス	フランス パリ市	ユーロ 38,112	欧州	100	企業内教育プログラムの 実施許諾
ウィルソン・ラーニング S.A.	スペイン マドリッド市	ユーロ 60,101	欧州	100	企業内教育プログラムの 実施許諾 役員の兼任1人 資金の援助あり
ウィルソン・ラーニング サザン アフリカ C.C.	南アフリカ ヨハネスブルグ市	南アフリカランド 50	欧州	100	企業内教育プログラムの 実施許諾 役員の兼任1人
ウィルソン・ラーニング チャイナ リミテッド	中国 香港	香港ドル 1,800,000	中国	100	企業内教育プログラムの 実施許諾 役員の兼任1人
展智(北京)企業管理諮詢 有限公司	中国 北京市	米ドル 150,000	中国	100 (100) 3	企業内教育プログラムの 実施許諾
ウィルソン・ラーニング オーストラリア PTY LTD. 1	オーストラリア ニューサウスウェ ルズ州	オーストラリアドル 2,533,120	アジア・パシ フィック	100	企業内教育プログラムの 実施許諾 役員の兼任1人
ウィルソン・ラーニング アジア PTE LTD.	シンガポール シンガポール市	シンガポールドル 850,000	アジア・パシ フィック	100	企業内教育プログラムの 実施許諾 役員の兼任1人
ウィルソン・ラーニング インド PVT. LTD.	インド ニューデリー市	ルピー 8,000,000	アジア・パシ フィック	100	企業内教育プログラムの 実施許諾 役員の兼任1人
九州ウィルソンラーニング (株)	福岡県 福岡市早良区	千円 30,000	国内	55	企業内教育プログラムの 実施許諾 役員の兼任2人

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 1は、特定子会社に該当します。

3. 2は、当社の子会社ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD.(イギリス)が所有しております。

4. 3は、当社の子会社ウィルソン・ラーニング チャイナ リミテッド(香港)が所有しております。

5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

6. ウィルソン・ラーニング コーポレーション及びウィルソン・ラーニング ヨーロッパ L T D . については、売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
ウィルソン・ラーニング コーポレーション	1,302,953	76,019	108,552	185,348	479,981
ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ L T D .	372,805	41,369	41,369	58,790	113,396

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
サイアム ウィルソン・ラーニング カンパニー リミテッド	タイ バンコク市	パーツ 37,500,000	アジア・パシフィック	30 (30) 1	役員の兼任1人
ウィルソン・ネットジ(株)	東京都 中央区	千円 27,050	国内	49	企業内教育プログラムの仕入 役員の兼任1人 資金の援助あり

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 1は、当社の子会社ウィルソン・ラーニング アジア P T E L T D . (シンガポール) が所有しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
国内	51	(4)
北米	46	(12)
欧州	8	(1)
中国	9	(2)
アジア・パシフィック	9	(1)
全社(共通)	11	-
合計	134	(20)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

3. 前連結会計年度末に比べ従業員数が17名減少しております。その主な理由は自己都合により退職したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
58(4)	42.2才	12年 2ヵ月	5,515,572

セグメントの名称	従業員数(人)
国内 全社(共通)	47 (4)
	11 -
合計	58 (4)

- (注) 1. 従業員数は就業員数(契約社員(7名)を含む。)であります。また、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。
4. 前事業年度末に比べ従業員数が15名減少しております。その主な理由は自己都合により退職したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

海外事業は順調に推移、加えて国内事業も緩やかながら回復の道をたどり黒字化を達成し、当期の連結業績は増収増益となりました。特に営業利益は前年比159.7%増と大幅に業績を改善することができました。

グローバル企業、特に欧米のグローバル企業の世界戦略において現地人材育成、人材開発が重要性を増し、展開各国で活発に実施されました。グローバル市場へのマーケティング活動、研究開発活動は米国より展開しており、テクノロジーの発信基地として成果を上げています。平成25年3月19日に株式会社日本経済新聞社と資本・業務提携契約を締結し、重要なパートナーとして事業展開をすることになりました。

この結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高31億5千万円（対前年同期比8.2%増）、営業利益2億7千7百万円（対前年同期比159.7%増）、経常利益2億9千9百万円（対前年同期比263.7%増）となっております。また当期純利益は3億8百万円（対前年同期比261.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

国内

経営合理化効果が現れはじめ、原価及び販売管理費等の削減が順調に進み、営業利益を出すことができました。大口取引先である自動車、製薬、金融業界からのビジネスは継続に成功、加えて外資人材派遣会社からのさらなる大口取引を開拓することができました。

この結果、売上高13億6千7百万円（対前年同期比2.1%減）、営業利益5千9百万円（前連結会計年度は5千万円の営業損失）となりました。

北米

事業は順調に推移、特に直販部門（N A S -National Account Sales）は既存顧客からのライセンスビジネスが好調なうえ、新規顧客からのビジネスを獲得することができました。グローバル人材育成が中心で営業利益にも貢献する結果となっております。

この結果、売上高15億3千5百万円（対前年同期比20.3%増）、営業利益9千万円（対前年同期比33.3%増）となりました。

欧州

欧州担当地域のビジネスも順調に推移し、増収増益の成果を見ることができました。

売上はフランスが倍増、イギリスは前期と横ばいの状況でしたが、営業利益は増加しました。また、ロシア、北欧、中東と営業活動を拡大する段階にあります。

この結果、売上高4億5千6百万円（対前年同期比15.0%増）、営業利益6千万円（対前年同期比79.5%増）となりました。

中国

既存のグローバル顧客に加え、現地の新規顧客からの受注も拡大し、増収増益となりました。また、当期に採用した新マネージングダイレクターにより営業力が大幅に強化されました。

この結果、売上高2億2千7百万円（対前年同期比28.8%増）、営業利益4千3百万円（対前年同期比34.0%増）となりました。

アジア・パシフィック

アジア地区エージェントからの収入は増加しましたが、オーストラリアは横ばい、インド市場はやや失速の状況となり、減収減益となりました。

この結果、売上高1億6千3百万円（対前年同期比4.2%減）、営業利益1千1百万円（対前年同期比40.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益、減価償却費を計上し、収入として売上債権の減少、長期借入れによる収入等がありましたが、支出として、賞与引当金の減少、長期借入金の返済による支出等があり、前連結会計年度末に比べ4億1千1百万円増加し、当連結会計年度末には、12億1千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は、2億8千9百万円(対前連結会計年度比23.0%減)となりました。この主な理由は、税金等調整前当期純利益3億円、減価償却費4千9百万円を計上し、収入として売上債権の減少額6千2百万円等がありましたが、支出として仕入債務の減少額2千9百万円、賞与引当金の減少額3千7百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果増加した資金は、1千7百万円(対前連結会計年度比58.5%増)となりました。この主な理由は、収入として定期預金の払戻による収入3千1百万円、投資事業組合分配金による収入1千8百万円等がありましたが、支出として定期預金の預入による支出2千4百万円、有形固定資産の取得による支出8百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果増加した資金は、6千8百万円(前連結会計年度は7千5百万円の減少)となりました。この主な理由は、長期借入れによる収入1億5千万円等がありましたが、支出として短期借入金の減少3千1百万円、長期借入金の返済による支出3千2百万円等があったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
国内(千円)	436,752	6.7
北米(千円)	334,436	12.6
欧州(千円)	151,323	9.1
中国(千円)	62,337	25.4
アジア・パシフィック(千円)	30,947	26.0
合計(千円)	1,015,795	2.0

(注) 1. 金額は売上原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
国内(千円)	1,120,098	21.8	271,996	17.4
北米(千円)	1,239,844	12.4	105,336	14.5
欧州(千円)	360,455	2.9	16,365	3.7
中国(千円)	234,297	55.1	31,201	405.9
アジア・パシフィック(千円)	135,336	1.7	10,996	46.4
合計(千円)	3,090,031	3.3	435,894	12.1

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
国内(千円)	1,177,208	3.7
北米(千円)	1,257,741	21.8
欧州(千円)	361,090	2.2
中国(千円)	209,263	43.3
アジア・パシフィック(千円)	144,859	1.5
合計(千円)	3,150,161	8.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

業績全般

グローバルビジネスの更なる強化、展開、人材開発テクノロジーの研究開発強化に加え、マーケットの新しいニーズに対応するために顧客へ新しいソリューションを提案してまいります。

新しく株式会社日本経済新聞社と資本・業務提携が成立し、まず、日本市場で協業・コラボレーション戦略の成果が出せるよう展開していく予定です。加えて、日本社会におけるグローバル人材育成は大きな課題であり、最大の貢献ができる会社は世界に各拠点、ビジネス展開している当社であることは確かです。

当社のグローバル現地力、株式会社日本経済新聞社の発信力、ブランド力をコラボレートし、この課題に挑戦する予定です。

(1) 国内

金融緩和、円安による企業収益の回復によりグローバルに人材育成ニーズも高まりつつあります。このようなニーズに対して、弊社のグローバルネットワーク、ラーニングテクノロジーに株式会社日本経済新聞社の知力系研修コンテンツ、メディア力を融合しお応えしていく所存です。

前期にもましてソリューションの強化を図ります。コンテンツ面では株式会社日本経済新聞社の知力分野と弊社スキル分野を融合し提案の拡大を図ります。組織面ではセールス、リーダーシップ、技術系人材の各領域及びICTサービスにソリューションディレクターを配置し、ソリューションの拡大、提案力の強化を図ります。

(2) 北米

経済環境は安定を欠くものの、米国企業のアジアを中心とする世界戦略の中で、グローバル案件への提案が増加しています。次期連結会計年度においても、引き続き積極的に新規先へのアプローチを行い、グローバル案件を捕捉してまいります。

(3) 欧州

経済危機は依然として不透明ではありますが、引き続き大型案件の継続実施が見込まれます。新規の大型案件獲得に向け、人員の増強を含め、営業体制の強化を図ります。

(4) 中国

欧米各国からのグローバル案件の実施増加に伴い、人員の増強を行います。また、現地企業や日系企業の案件捕捉にも注力いたします。

(5) アジア・パシフィック

欧米グローバル企業が主な顧客であり、各国ウィルソン・ラーニング拠点と協調して、グローバルな観点からのビジネス拡大を目指します。

インドにつきましては、現地人材の育成をはじめ一層の強化を行います。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境の変化

日本では企業業績の回復は新卒採用の増加につながり、新卒採用による社員の増加は長期的な育成の必要性へとつながります。したがって、新卒採用の減少、リストラによる社員の減少等は人材育成予算に影響を与えることから、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは海外で人材育成を目的とした人材開発のコンサルティングを展開しており、海外市場の経済の低迷も、また、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 為替変動

当社グループの売上高の約6割は海外売上高であります。また、当社のロイヤリティ売上高も海外子会社からのものであります。期初に想定為替レートを定めて予算等の計画を作成しておりますが為替変動は当社グループの経営成績及び財政状態、また、競争力にも影響し、長期的に当社グループの業績に影響します。このような状況から円が他の通貨、特に米ドルに対して円高になると悪影響を受ける可能性があります。

(3) 個人情報

当社グループは、事業遂行に関連して、多数の個人情報を有しております。これらの個人情報については、その管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担やブランド価値の低下が当社業績に影響を与える可能性があります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社は、第3四半期連結累計期間まで継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる状況が存在しておりました。当社は当該状況を解消すべく、外注費及び経費の削減、資金繰りの改善に努めてまいりました結果、当事業年度において営業利益5千6百万円を計上しました。以上により、当社は、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる状況は解消したと判断しました。

5【経営上の重要な契約等】

株式会社日本経済新聞社との資本・業務提携

当社は、平成25年3月19日開催の当社取締役会において、株式会社日本経済新聞社との間でHRD事業に関する包括的な資本・業務提携及び同社を割当先として第三者割当により発行される株式の募集を行うことを決議し、株式会社日本経済新聞社との間で資本・業務提携契約を締結いたしました。

(1) 業務提携の内容

当社のeラーニング研修プラットフォームを通じた株式会社日本経済新聞社の経済知力コンテンツの提供

国内市場向けの、eラーニング研修プラットフォームを利用する新たなビジネススクールの開発・提供
当社のグローバル規模でのビジネス実績と株式会社日本経済新聞社のブランド力（知名度・顧客訴求力）を組み合わせ、新しいグローバル人材開発業務の拡大

(2) 資本提携の内容

資本提携の内容については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループは、HRD事業を中心に研究開発活動を行っております。

HRD事業は、その中心となるスキルベースの研修プログラム、アセスメント・メジャメントプログラムの基礎研究を米国の子会社であるウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク（以下、WLW社という）が行っております。具体的には、WLW社は研修プログラム及びリサーチプログラムの基礎となる人間の言動・心理に関する基礎研究を行っております。また、WLW社の研究成果はHRD事業に寄与するだけでなく、ロイヤリティの源泉にもなっております。

当連結会計年度におけるHRD事業の研究成果は以下のとおりです。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は89,193千円となっております。

当連結会計年度中は、顧客の要望がサービスに変化していることから主にサービス系のプロダクト（コーチングサービス、アセスメントサービス、ファシリテーションサービス）に継続して開発投資を行いました。また、リーダーシップ系として、セールスリーダーシップにも継続して投資を行い、米国を中心にこれらの提供を開始いたしました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状況の分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、19億1千万円（前連結会計年度末は14億6千7百万円）となり、4億4千2百万円増加しました。これは、主に現金及び預金の増加4億1千2百万円、繰延税金資産の増加3千5百万円があったことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、6億7千2百万円（前連結会計年度末は7億1千7百万円）となり、4千4百万円減少しました。これは、主に建物及び構築物の減少1千3百万円、貸倒引当金の増加2千6百万円があったことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、8億1千3百万円（前連結会計年度末は8億5千2百万円）となり、3千9百万円減少しました。これは、主に賞与引当金の減少3千1百万円、短期借入金の減少3千1百万円があったことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2億2千5百万円（前連結会計年度末は1億4千3百万円）となり、8千1百万円増加しました。これは、主に長期借入金の増加9千1百万円があったことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、15億4千4百万円（前連結会計年度末は11億8千8百万円）となり、3億5千6百万円増加しました。これは、主に当期純利益の計上により利益剰余金が3億8百万円増加したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

海外事業は順調に推移、加えて国内事業も緩やかながら回復の道をたどり黒字化を達成し、当期の連結業績は増収増益となりました。特に営業利益は前年比159.7%増と大幅に業績を改善することができました。

グローバル企業、特に欧米のグローバル企業の世界戦略において現地人材育成、人材開発が重要性を増し、展開各国で活発に実施されました。グローバル市場へのマーケティング活動、研究開発活動は米国より展開しており、テクノロジーの発信基地として成果を上げています。平成25年3月19日に株式会社日本経済新聞社と資本・業務提携契約を締結し、重要なパートナーとして事業展開をすることになりました。

この結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高31億5千万円（対前年同期比8.2%増）、営業利益2億7千7百万円（対前年同期比159.7%増）、経常利益2億9千9百万円（対前年同期比263.7%増）となっております。また当期純利益は3億8百万円（対前年同期比261.6%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益、減価償却費を計上し、収入として売上債権の減少、長期借入れによる収入がありましたが、支出として、賞与引当金の減少、長期借入金の返済による支出があり、前連結会計年度末に比べ4億1千1百万円増加し、当連結会計年度末には、12億1千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は、2億8千9百万円（対前連結会計年度比23.0%減）となりました。この主な理由は、税金等調整前当期純利益3億円、減価償却費4千9百万円を計上し、収入として売上債権の減少額6千2百万円等がありましたが、支出として仕入債務の減少額2千9百万円、賞与引当金の減少額3千7百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果増加した資金は、1千7百万円(対前連結会計年度比58.5%増)となりました。この主な理由は、収入として定期預金の払戻による収入3千1百万円、投資事業組合分配金による収入1千8百万円等がありましたが、支出として定期預金の預入による支出2千4百万円、有形固定資産の取得による支出8百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果増加した資金は、6千8百万円(前連結会計年度は7千5百万円の減少)となりました。この主な理由は、長期借入れによる収入1億5千万円等がありましたが、支出として短期借入金の減少3千1百万円、長期借入金の返済による支出3千2百万円等があったことによるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は13,577千円であり、その主なものは、北米における什器類の取得であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	帳簿価額					従業員数(人)
		建物及び構築物(千円)	工具、器具及び備品(千円)	土地(千円)(面積㎡)	リース資産(千円)	合計(千円)	
本社 (東京都港区)	国内	27,087	1,125	-	14,493	42,705	53 (3)
大阪支店 (大阪市中央区)	国内	2,972	0	-	2,055	5,027	5 (1)
研修施設 (静岡県富士宮市)	国内	62,544	-	49,081 (2,212.77)	-	111,625	-
厚生施設 (米国フロリダ州)	国内	11,364	0	11,644 (2,159.77)	-	23,008	-

(2) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	帳簿価額					従業員数(人)
			建物及び構築物(千円)	工具、器具及び備品(千円)	土地(千円)(面積㎡)	リース資産(千円)	合計(千円)	
ウィルソン・ラーニング コーポレーション	米国 ミネソタ州	北米	8,687	13,899	-	-	22,586	37 (12)
ウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク	米国 ミネソタ州	北米	-	822	-	-	822	9
ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD.	英国 ロンドン市	欧州	-	4,215	-	-	4,215	7 (1)
ウィルソン・ラーニング チャイナ リミテッド	中国 香港	中国	378	1,116	-	-	1,494	9 (2)
ウィルソン・ラーニング オーストラリア PTY LTD	オーストラリア ニューサウス ウェルズ州	アジア・パ シフィック	76	1,251	-	-	1,327	3 (1)
ウィルソン・ラーニング インド PVT. LTD.	インド ニューデリー市	アジア・パ シフィック	-	1,682	-	-	1,682	6

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借及びリース料 (千円)
本社 (東京都港区)	国内	事務所 (賃借)	53 (3)	70,799
		事務用機器 (リース)		8,262
大阪支店 (大阪市中央区)	国内	事務所 (賃借)	5 (1)	3,787
		事務用機器 (リース)		324
名古屋支店 (名古屋市中区)	国内	事務所 (賃借)	-	587
		事務用機器 (リース)		205

国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借及びリース料 (千円)
九州ウィルソンラーニング株	福岡県 福岡市早良区	国内	事務所 (賃借)	4	3,522
			事務用機器 (リース)		650

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後3年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,230,720
計	17,230,720

発行済株式

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,793,680	5,154,580	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,793,680	5,154,580	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	-	4,793,680	-	670,368	-	505,122

(注) 平成25年4月5日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、発行済株式総数が360,900株、資本金及び資本準備金がそれぞれ52,330千円増加しております。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	14	17	3	3	2,077	2,118	-
所有株式数 (単元)	-	5,512	1,884	11,497	1,091	322	27,599	47,905	3,180
所有株式数の割合(%)	-	11.51	3.93	24.00	2.28	0.67	57.61	100.00	-

(注) 1. 自己株式365株は「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に65株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
森 捷三	東京都千代田区	906	18.90
サンウッド株式会社	兵庫県神戸市東灘区西岡本2-7-2 - 1121	750	15.66
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	278	5.81
株式会社ジャフコ	東京都千代田区大手町1-5-1	200	4.19
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	179	3.74
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	102	2.13
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	86	1.80
鈴木 茂三郎	福島県河沼郡柳津町	80	1.67
NOMURA PB NOMINEES LIMITED			
OMNIBUS-MARGIN(CASH PB)	東京都中央区日本橋1-9-1	70	1.46
(常任代理人 野村證券株式会社)			
S M B Cベンチャーキャピタル株式 会社	東京都中央区日本橋茅場町1-13-12	65	1.36
計	-	2,718	56.71

(8)【議決権の状況】

発行済株式

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,790,200	47,902	-
単元未満株式	普通株式 3,180	-	-
発行済株式総数	4,793,680	-	-
総株主の議決権	-	47,902	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、200株(議決権の数2個)含まれております。

自己株式等

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社	東京都港区六本木1 丁目10-6	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	135	156,415
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)	-	-	-	-
保有自己株式数	365	-	365	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、長期にわたり安定した財務基盤の確保を図るとともに、収益力の向上に努め、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。一方、急速に高度化する市場のニーズに応えるために、人材開発プログラムの開発やeビジネスエンジンの開発など、継続投資が不可欠な事業であることに鑑み、今後とも、内部留保資金と期間収益による投資原資の確保と的確な投資活動が必要であると判断しております。

株主配当について、変化の激しい環境のもとで業績の進展と内部留保の充実などを勘案して、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

平成25年3月期の剰余金の配当につきましては、連結業績は3億8百万円、個別業績は1億7千2百万円の当期純利益を計上しましたが、成長には研究開発への投資、グローバルマーケティング活動への投資への先行投資が不可欠であり、無配とさせていただくことにしました。

4【株価の推移】

(1) 最近5年間の事業年度別最高・最低株価

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	378	315	192	189	551
最低(円)	145	150	63	83	113

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 最近6月間の月別最高・最低株価

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	260	254	286	342	334	551
最低(円)	171	225	249	277	260	280

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長 兼社長		森 捷三	昭和12年12月15日生	昭和35年4月 高千穂交易株式会社入社 昭和39年9月 森商事株式会社(現サン ウッド株式会社)の代表 取締役役に就任(現任) 昭和56年12月 米国ウィルソン・ラーニ ング社とともに当社を設 立し、代表取締役社長に 就任 平成3年3月 米国ウィルソン・ラーニ ング コーポレーション の取締役に就任(現任) 平成10年3月 ウィルソン・ネットジ ィ株式会社の代表取締役社 長に就任(現任) 平成19年6月 代表取締役会長兼社長 平成20年4月 代表取締役会長CEO 平成21年11月 代表取締役社長CEO 平成22年4月 米国ウィルソン・ラーニ ング ワールドワイド イ ンク取締役社長に就任 (現任) 平成25年6月 代表取締役会長兼社長 CEO(現任)	(注)3	906
取締役	HRD事業本 部統括	松山 政裕	昭和27年9月1日生	昭和58年5月 当社入社 平成8年4月 東京統括2部長 平成9年6月 取締役東京統括2部長 平成10年7月 取締役HRD事業部東京 統括2部長 平成18年4月 HRD日本事業グループ HRD事業部長 平成19年6月 当社取締役退任 平成20年4月 執行役員 HRD/TM事 業本部営業グループ長 平成21年4月 執行役員 グローバル・ ソリューション本部 H RDソリューション・グ ループ長 平成21年6月 取締役執行役員 グロー バル・ソリューション本 部 HRDソリューション ・グループ長 平成22年4月 取締役執行役員 HRD 事業本部 本部長 平成22年11月 取締役執行役員 グロー バル営業第2本部 本部 長 平成23年4月 取締役執行役員 グロー バル営業本部第2グルー プ統括 兼 HRDソ リューション統括 兼 i CTソリューション統括 平成24年4月 取締役執行役員 HRD 事業本部統括(現任)	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	グローバル・マーケティング統括 兼 R & Dソリューション・グループ統括COO	トーマス・ホリス・ロス	昭和27年3月20日生	平成4年4月 ウィルソン・ラーニングコーポレーション(米国)入社 副社長 グローバルR & Dプロダクト・マネジメント担当 平成15年2月 ウィルソン・ラーニングコーポレーション(米国)の社長就任 平成21年4月 ウィルソン・ラーニングワールドワイド インク(米国)のシニア ヴァイス プレジデント就任(現任) 平成21年6月 当社取締役就任 平成23年4月 取締役 グローバル・マーケティングサービス担当COO 平成24年4月 取締役 グローバル・マーケティング統括 兼 R & Dソリューション・グループ統括COO(現任)	(注)3	-
取締役		為定 明雄	昭和33年5月29日生	昭和56年4月 株式会社日本経済新聞社入社 平成20年4月 同社 産業地域研究所所長 平成22年4月 同社 特別企画室総務 平成23年4月 同社 教育事業本部長 平成24年4月 同社 人材・教育事業本部長(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		大滝 真理	昭和33年8月2日生	平成5年9月 岡部株式会社入社 平成19年2月 当社入社 平成22年8月 内部監査室 室長 平成24年6月 監査役(現任)	(注)4	-
監査役		岸田 文夫	昭和12年5月28日生	昭和36年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほフィナンシャルグループ)入行 平成3年6月 ハウステンボス株式会社へ出向 同社代表取締役副社長 平成9年6月 丸和証券株式会社 常勤監査役 平成15年6月 当社顧問 平成19年12月 当社顧問契約終了 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		岡村 憲一郎	昭和46年8月18日生	平成6年4月 中央監査法人(後の中央 青山監査法人)入所 平成19年2月 株式会社BizNext(現か えで会計アドバイザー 株式会社)代表取締役 (現任) 平成21年9月 株式会社東京国際会計代 表取締役(現任) 平成23年6月 税理士法人赤坂総合会計 事務所(現かえで税理士 法人)代表社員(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						921

- (注) 1. 取締役為定明雄は、社外取締役であります。
2. 監査役岸田文夫及び岡村憲一郎は、社外監査役であります。
3. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会制度を採用し、監査役3名(平成25年6月26日現在、うち社外監査役2名)で構成されております。

取締役会は取締役4名(平成25年6月26日現在、うち社外取締役1名)で構成され、適宜、開催しております。全社経営課題に対する討議及び意思統一を目的として執行役員会(取締役及び執行役員で構成)を毎週1回開催しております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能をもつ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営を監視する体制が整っているため、現状の体制としております。

ハ 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

国内に関しては、会社全体として各組織単位での部長・マネジャー以上が出席する月例責任者会議を月1回開催し、会社の重要情報(国内営業情報、海外営業情報、その他重要な情報等)の共有、問題点の把握を行っております。

また、実務面ではグローバルコーポレート本部において、それぞれの所轄範囲に応じて管理を行っております。社内業務フローに沿った処理でそれぞれの部で発見された例外・逸脱事項等は、その都度該部門の責任者に報告され、また、必要に応じてグローバルコーポレート本部長に報告されます。グローバルコーポレート本部長が重要と判断したものは、週1回の執行役員会に報告のうえ協議されます。

会社全体の業務フローの改善提案は、グローバルコーポレート本部を中心に執行役員会に報告され検討されます。また、社内規程等の改訂は、グローバルコーポレート本部が中心となり必要に応じて行っております。

海外子会社は、その規模に応じて、組織内に経理、人事、法務部等を組織し、当社と同じ内部管理の機能を果たしております。また、一定金額以上の発注については、事前に当社の海外統括役員の事前承認を得た上で発注を行っております。一方、当社の海外統括役員は月次単位で電話会議を行い、販売状況、受注状況、月次決算状況及びキャッシュ・フロー等の確認をしております。これらの状況は経理部に伝達され、情報の共有を行っております。さらに、海外統括役員は定期的に海外子会社を訪問し、発見された例外・逸脱事項等について取締役会に報告し対応しております。

二 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役とも法の定める最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

イ 内部監査については、当社のグローバルコーポレート本部内の内部監査担当（1名）が中心となり定期的に内部監査を実施しております。内部監査担当が監査計画に基づき監査を行い発見された例外・逸脱事項等は、部門の責任者を通じて社長に報告されます。社長が重要と判断したものは、取締役会に報告のうえ協議されます。

ロ 監査役監査については、常勤監査役が中心となり、開催される取締役会に出席し、取締役の業務報告、承認事項の提案等を通じて業務執行の詳細について確認しております。また、定期的にグローバルコーポレート本部で管理する帳票類等を閲覧しその内容を確認し、直接担当者に事実を確認する方法で監査を実施しております。また、月1回の監査役会にグローバルコーポレート本部長に出席を求め、月次の状況の報告を受けております。この過程を通じて発見された問題点は監査役会及び取締役会に報告され、組織として改善されます。

ハ 会計監査人は、会計監査及び内部統制監査で発見された問題点について監査役会及び内部監査担当に報告し、問題点の共有化を行っております。一方、監査役会は監査役監査及び内部監査担当が内部監査で発見した問題点について会計監査人に報告し、専門的意見を求め、改善提案を執行役員会に行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役為定明雄と当社との関係は、資本・業務提携契約を締結しております株式会社日本経済新聞社の人材・教育事業本部長であります。当社との提携の効果をおよぼすのに有益であると判断しております。

社外監査役は当社との人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。

社外監査役は、取締役会等への出席を通じ、また、監査が必要と判断した場合は、監査を通じて経営の監視機能の面では十分機能する体制が整っております。

社外監査役は、開催された取締役会のすべての議案についてその内容ならびにその背景等の説明を受けております。また、月1回の監査役会に出席し、グローバルコーポレート本部長から月次の状況の報告を受けて、会社の現状等を把握し、監査役会として意見をまとめております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。また、当社の社外監査役はいずれも大阪証券取引所の独立役員として指定し、届出を行っております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 浅野俊治	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 栗原幸夫	有限責任 あずさ監査法人

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名、その他4名により構成されております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	40,265	40,265	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	5,660	5,660	-	-	-	2
社外役員	1,650	1,650	-	-	-	3

(注) 無報酬の取締役が1名在任しております。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3 銘柄 50,218千円

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	37,500	-	25,000	-
計	37,500	-	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるウィルソン・ラーニング コーポレーション(米国)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬9,061千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるウィルソン・ラーニング コーポレーション(米国)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬10,721千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人の監査計画に基づく時間数と時間単価により算出された報酬を、監査役会の上を承を経て、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするために、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 874,857	1 1,287,019
受取手形及び売掛金	548,776	539,946
たな卸資産	2 29,206	2 31,726
繰延税金資産	-	35,268
その他	41,808	45,559
貸倒引当金	26,953	29,261
流動資産合計	1,467,694	1,910,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	228,077	233,705
減価償却累計額及び減損損失累計額	78,278	97,170
建物及び構築物（純額）	149,799	136,535
工具、器具及び備品	199,249	226,887
減価償却累計額及び減損損失累計額	177,179	202,777
工具、器具及び備品（純額）	22,070	24,110
土地	60,725	60,725
リース資産	35,613	39,263
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,137	22,715
リース資産（純額）	19,475	16,548
有形固定資産合計	252,070	237,918
無形固定資産		
ソフトウェア	11,447	4,935
リース資産	23,119	13,197
その他	858	785
無形固定資産合計	35,424	18,918
投資その他の資産		
投資有価証券	200,449	192,025
敷金及び保証金	104,052	100,946
長期前払費用	103,270	105,205
長期貸付金	-	17,384
繰延税金資産	-	433
その他	28,624	33,045
貸倒引当金	6,800	33,060
投資その他の資産合計	429,595	415,978
固定資産合計	717,089	672,814
資産合計	2,184,783	2,583,071

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	153,142	133,482
短期借入金	181,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	32,800	58,332
未払金	11,298	10,702
未払消費税等	13,083	16,705
リース債務	16,847	17,066
未払法人税等	8,948	8,442
賞与引当金	61,801	30,192
役員賞与引当金	7,486	-
繰延税金負債	600	664
未払費用	157,848	173,711
前受金	184,392	194,211
その他	23,314	19,569
流動負債合計	852,559	813,076
固定負債		
長期借入金	-	91,668
リース債務	30,119	16,425
繰延税金負債	50,650	52,783
退職給付引当金	4,398	5,082
資産除去債務	47,694	49,153
その他	10,581	9,929
固定負債合計	143,442	225,040
負債合計	996,001	1,038,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	670,368	670,368
資本剰余金	505,122	505,122
利益剰余金	147,486	161,266
自己株式	136	156
株主資本合計	1,027,868	1,336,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,592	3,337
為替換算調整勘定	147,118	191,235
その他の包括利益累計額合計	143,526	194,572
新株予約権	4,620	-
少数株主持分	12,768	13,783
純資産合計	1,188,782	1,544,955
負債純資産合計	2,184,783	2,583,071

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	2,912,570	3,150,161
売上原価	989,768	1,012,173
売上総利益	1,922,802	2,137,988
販売費及び一般管理費	1, 2 1,815,890	1, 2 1,860,355
営業利益	106,912	277,633
営業外収益		
受取利息	2,672	2,968
受取配当金	1,000	1,000
受取使用料	12,000	12,000
為替差益	-	21,682
受取手数料	486	-
賃貸料収入	946	1,030
投資事業組合運用益	-	1,201
持分法による投資利益	460	-
雑収入	6,444	5,936
営業外収益合計	24,008	45,817
営業外費用		
支払利息	5,622	4,426
持分法による投資損失	-	3,046
投資事業組合運用損	7,261	-
減価償却費	16,356	5,479
賃貸収入原価	946	1,030
為替差損	14,255	-
貸倒引当金繰入額	-	2,922
雑損失	4,103	6,909
営業外費用合計	48,545	23,812
経常利益	82,375	299,638
特別利益		
固定資産売却益	3 118	3 310
新株予約権戻入益	-	4,620
退職給付制度改定益	954	-
特別利益合計	1,072	4,930
特別損失		
減損損失	4 810	-
関係会社株式売却損	13,659	3,573
特別損失合計	14,469	3,573
税金等調整前当期純利益	68,979	300,995
法人税、住民税及び事業税	22,367	28,707
法人税等還付税額	1,782	2,162
法人税等調整額	35,667	35,317
法人税等合計	15,082	8,772
少数株主損益調整前当期純利益	84,061	309,767
少数株主利益又は少数株主損失()	1,335	1,015
当期純利益	85,396	308,752

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	84,061	309,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,831	6,929
為替換算調整勘定	1,112	41,850
持分法適用会社に対する持分相当額	15,396	2,267
その他の包括利益合計	11,453	51,046
包括利益	95,514	360,813
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	96,849	359,798
少数株主に係る包括利益	1,335	1,015

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	670,368	670,368
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	670,368	670,368
資本剰余金		
当期首残高	505,122	505,122
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	505,122	505,122
利益剰余金		
当期首残高	232,882	147,486
当期変動額		
当期純利益	85,396	308,752
当期変動額合計	85,396	308,752
当期末残高	147,486	161,266
自己株式		
当期首残高	136	136
当期変動額		
自己株式の取得	-	20
当期変動額合計	-	20
当期末残高	136	156
株主資本合計		
当期首残高	942,471	1,027,868
当期変動額		
当期純利益	85,396	308,752
自己株式の取得	-	20
当期変動額合計	85,396	308,732
当期末残高	1,027,868	1,336,600

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	761	3,592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,831	6,929
当期変動額合計	2,831	6,929
当期末残高	3,592	3,337
為替換算調整勘定		
当期首残高	132,834	147,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,284	44,117
当期変動額合計	14,284	44,117
当期末残高	147,118	191,235
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	132,073	143,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,453	51,046
当期変動額合計	11,453	51,046
当期末残高	143,526	194,572
新株予約権		
当期首残高	4,620	4,620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	4,620
当期変動額合計	-	4,620
当期末残高	4,620	-
少数株主持分		
当期首残高	14,103	12,768
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,335	1,015
当期変動額合計	1,335	1,015
当期末残高	12,768	13,783
純資産合計		
当期首残高	1,093,267	1,188,782
当期変動額		
当期純利益	85,396	308,752
自己株式の取得	-	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,118	47,441
当期変動額合計	95,514	356,173
当期末残高	1,188,782	1,544,955

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	68,979	300,995
減価償却費	62,496	49,286
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,051	1,367
賞与引当金の増減額（ は減少）	33,314	37,837
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	7,486	8,432
受取利息及び受取配当金	3,672	3,968
支払利息	5,622	4,426
持分法による投資損益（ は益）	460	3,046
固定資産売却損益（ は益）	118	310
関係会社株式売却損益（ は益）	13,659	3,573
減損損失	810	-
投資事業組合運用損益（ は益）	7,261	1,201
新株予約権戻入益	-	4,620
売上債権の増減額（ は増加）	35,164	62,112
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,633	54
その他の資産の増減額（ は増加）	39,382	4,602
仕入債務の増減額（ は減少）	9,424	29,596
前受金の増減額（ は減少）	69,001	8,967
未払金の増減額（ は減少）	10,476	885
その他の負債の増減額（ は減少）	7,441	2,585
その他	17,143	12,432
小計	341,890	316,256
利息及び配当金の受取額	2,370	3,104
利息の支払額	4,042	5,528
法人税等の還付額	279	209
法人税等の支払額	15,443	24,500
適格退職年金制度からの移行に伴う受取額	51,090	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	376,144	289,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	53,770	24,875
定期預金の払戻による収入	46,480	31,375
投資事業組合分配金による収入	10,300	18,400
有形固定資産の取得による支出	19,512	8,598
有形固定資産の売却による収入	168	310
ソフトウェアの取得による支出	4,055	1,332
関係会社株式の売却による収入	15,850	-
資産除去債務の履行による支出	-	1,481
敷金及び保証金の差入による支出	724	398
敷金及び保証金の回収による収入	15,861	3,140
貸付けによる支出	1,000	800
貸付金の回収による収入	1,150	1,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,747	17,035

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,028	31,000
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	55,730	32,800
自己株式の取得による支出	-	20
リース債務の返済による支出	17,585	17,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,343	68,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,153	36,034
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	320,701	411,466
現金及び現金同等物の期首残高	478,962	799,663
現金及び現金同等物の期末残高	1 799,663	1 1,211,129

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

当該連結子会社は、

九州ウィルソンラーニング(株)

ウィルソン・ラーニング コーポレーション(米国)

ウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク(米国)

ウィルソン・ラーニング オーストラリア PTY LTD.(オーストラリア)

ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD.(イギリス)

ウィルソン・ラーニング アジア PTE LTD.(シンガポール)

ウィルソン・ラーニング サザン アフリカ C.C.(南アフリカ)

ウィルソン・ラーニング チャイナ リミテッド(香港)

展智(北京)企業管理諮詢有限公司(中国)

ウィルソン・ラーニング S.A.(スペイン)

ウィルソン・ラーニング GmbH.(ドイツ)

ウィルソン・ラーニング インド PVT. LTD.(インド)

ウィルソン・ラーニング フランス(フランス)

の13社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(ロ) 持分法適用の関連会社は、

ウィルソン・ネットジィ(株)

サイアム ウィルソン・ラーニング カンパニー リミテッド(タイ)

の2社であります。

前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたウィルソン・ラーニング コリア(韓国)

は、当社グループが所有する株式を売却し関連会社ではなくなったため、当連結会計年度において、持分法適用の範囲から除外しております。

(ハ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、展智(北京)企業管理諮詢有限公司(中国)を除き連結決算日と一致しております。

展智(北京)企業管理諮詢有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合に関する会計処理

組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ロ) たな卸資産

親会社及び国内連結子会社

研修材料...総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品.....個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品.....最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

在外連結子会社

先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

親会社及び国内連結子会社

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

在外連結子会社

主に定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

工具、器具及び備品 5～20年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量（又は収益）に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等償却額を比較しいずれか大きい金額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年及び3年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	41,424千円	47,515千円

短期借入金の担保に供しておりますが、当連結会計年度末現在、対応する借入金残高はありません。

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
研修材料	7,392千円	7,040千円
仕掛品	19,503	23,125
貯蔵品	2,311	1,561

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
給与手当	716,610千円	857,007千円
賃借料	213,436	222,267
役員賞与引当金繰入額	7,485	-
賞与引当金繰入額	61,803	24,240
貸倒引当金繰入額	1,743	404

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	75,534千円	89,193千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	118千円	310千円

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	セグメント	種類	金額（千円）
ウィルソン・ラーニング ワールドワイド(株)	事業用資産（注）	国内	建物及び構築物	736
			工具、器具及び備品	74

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基本としてグルーピングをしております。

（注）前連結会計年度において、名古屋支店を移転したことに伴い、移転後の利用見込がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は、移転までの減価償却費相当額として算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,831千円	6,929千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,112	41,850
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,167	1,305
組替調整額	14,229	3,573
持分法適用会社に対する持分相当額	15,396	2,267
その他の包括利益合計	11,453	51,046

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,793,680	-	-	4,793,680
合計	4,793,680	-	-	4,793,680
自己株式				
普通株式	230	-	-	230
合計	230	-	-	230

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成19年新株予約権 (ストックオプション)	普通株式	-	-	-	-	4,620
	合計	-	-	-	-	-	4,620

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,793,680	-	-	4,793,680
合計	4,793,680	-	-	4,793,680
自己株式				
普通株式(注)	230	135	-	365
合計	230	135	-	365

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加135株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	874,857千円	1,287,019千円
預入期間が3か月を超える定期預金及び担保預金	75,194	75,890
現金及び現金同等物	799,663	1,211,129

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	2,740千円	3,650千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、ホストコンピューター、コンピューター端末機及び複合機（工具、器具及び備品）であります。

(イ) 無形固定資産

主として、会計システムのソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	10,393	2,583
1年超	1,551	2,390
合計	11,945	4,973

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、基本的に行わない方針であります。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うことでリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主に投資事業有限責任組合の出資金であり、価格変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、賃貸借契約に基づく敷金であり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約締結に際し差入先の信用状況を把握しております。

営業債務である買掛金は、主に3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に短期的な運転資金を目的としたものであり、長期借入金は主に長期的な運転資金及び投融資に係る資金調達です。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、契約満了日は最長で連結決算日から5年後であります。

金融商品の管理については、グローバルコーポレート本部において行っております。なお、連結子会社は、重要な取引については、本社の承認を得て行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	874,857	874,857	-
(2)受取手形及び売掛金	548,776	548,776	-
(3)投資有価証券	-	-	-
(4)敷金及び保証金	103,860	89,481	14,379
資産計	1,527,493	1,513,114	14,379
(1)買掛金	153,142	153,142	-
(2)短期借入金	181,000	181,000	-
(3)1年以内返済予定の長期借入金	32,800	32,800	-
(4)リース債務(流動負債)	16,847	16,847	-
(5)未払金	11,298	11,298	-
(6)リース債務(固定負債)	30,119	27,854	2,265
負債計	425,206	422,941	2,265

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,287,019	1,287,019	-
(2)受取手形及び売掛金	539,946	539,946	-
(3)投資有価証券	-	-	-
(4)敷金及び保証金	100,641	92,559	8,082
(5)長期貸付金 貸倒引当金(*)	17,384	-	-
	-	-	-
資産計	1,927,606	1,919,524	8,082
(1)買掛金	133,482	133,482	-
(2)短期借入金	150,000	150,000	-
(3)1年以内返済予定の長期借入金	58,332	58,332	-
(4)リース債務(流動負債)	17,066	17,066	-
(5)未払金	10,702	10,702	-
(6)長期借入金	91,668	87,500	4,167
(7)リース債務(固定負債)	16,425	15,520	904
負債計	477,675	472,602	5,071

(*) 長期貸付金に個別に設定している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

(注) 2. に記載のとおり、投資有価証券については時価を算定することが極めて困難であるため、金額を記載しておりません。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

また、(注) 2. に記載のとおり、一部の敷金及び保証金については時価を算定することが極めて困難であるため、時価が確定できる敷金及び保証金のみ連結貸借対照表計上額及び時価を記載しております。

(5) 長期貸付金

回収見込額を勘案して、全額貸倒引当金を計上していることから、金額を記載しておりません。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年以内返済予定の長期借入金、(4) リース債務（流動負債）、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、(7) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資事業有限責任組合出資金	150,231	141,807
非上場株式	50,218	50,218
敷金及び保証金	192	305

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」及び「(4) 敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び敷金・保証金の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	874,857	-	-	-
受取手形及び売掛金	548,776	-	-	-
敷金及び保証金	9,007	2,239	5,656	86,957
合計	1,432,640	2,239	5,656	86,957

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,287,019	-	-	-
受取手形及び売掛金	539,946	-	-	-
敷金及び保証金	4,799	7,424	724	87,694
長期貸付金	-	17,384	-	-
合計	1,831,764	24,808	724	87,694

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	181,000	-	-	-	-	-
長期借入金	32,800	-	-	-	-	-
リース債務（固定負債）	16,847	16,330	9,896	3,420	471	-
合計	230,647	16,330	9,896	3,420	471	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	150,000	-	-	-	-	-
長期借入金	58,332	58,340	33,328	-	-	-
リース債務（固定負債）	17,066	10,657	4,206	1,283	276	-
合計	225,398	68,997	37,534	1,283	276	-

（有価証券関係）

1. その他有価証券

非上場株式（当連結会計年度の連結貸借対照表計上額は50,218千円、前連結会計年度の連結貸借対照表計上額は50,218千円）及び投資事業有限責任組合出資金（当連結会計年度の連結貸借対照表計上額は141,807千円、前連結会計年度の連結貸借対照表計上額は150,231千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	15,850	-	13,659
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	15,850	-	13,659

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	0	-	3,573
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	0	-	3,573

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、前連結会計年度に退職給付制度を改定し、適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度へ移行いたしました。米国子会社等においては、確定拠出型の退職給付制度を導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	69,925	59,705
(2) 年金資産(千円)	168,797	159,773
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	98,872	100,068
(4) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)(千円)	98,872	100,068
(6) 前払年金費用(千円)	103,270	105,150
(7) 退職給付引当金(5)-(6)(千円)	4,398	5,082

(注) 1. 当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務の減少(千円)	80,908	-
年金資産の減少(千円)	131,045	-
前払年金費用の減少(千円)	50,136	-

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	32,042	24,664
勤務費用(千円)	32,042	24,664

(注) 1. 当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 上記退職給付費用以外に、前連結会計年度において退職給付制度改定益954千円を特別利益に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
割引率(%)	1.8	1.8

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
新株予約権戻入益	-	4,620

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 160,000株
付与日	平成20年 6月 6日
権利確定条件	付与日(平成20年 6月 6日)以降、権利確定日(平成21年 6月28日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成20年 6月6日 至平成21年 6月27日
権利行使期間	権利確定後 3年以内。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	77,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	77,000
未行使残	-

単価情報

	平成19年ストック・オプション
権利行使価格(円)	365
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	60

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 流動資産		
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	-	35,268
見積外注費	2,389	1,487
賞与引当金	7,600	6,109
未払事業所税	621	620
貸倒引当金	311	3,169
新株予約権	1,345	-
未収利息	2,922	3,819
研修材料	404	1,275
その他	8,235	16,517
小計	23,829	68,268
評価性引当額	23,829	32,999
計	-	35,268
(繰延税金負債)		
その他	600	664
繰延税金資産(負債)の純額	600	34,604
(2) 固定負債		
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	897,228	956,824
減価償却	5,193	4,360
会員権	5,340	5,340
投資有価証券	3,482	3,482
その他	32,867	84,796
小計	944,112	1,054,803
評価性引当額	943,646	1,054,371
計	466	433
(繰延税金負債)		
前払年金費用	37,343	37,582
在外子会社に係る未配分利益	3,174	4,812
減価償却	52	10
その他	10,546	10,379
小計	51,117	52,783
繰延税金負債の純額	50,650	52,351

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	38.0%
評価性引当額	68.8	37.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	5.4
住民税均等割	11.0	1.7
連結修正による影響額	17.0	0.5
留保利益に係る税効果修正	2.0	0.6
在外子会社の税率差異	21.0	4.1
源泉外国税額調整	0.1	0.0
法人税等還付税額	2.6	0.6
延滞税等	0.3	-
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	9.0	-
その他	3.8	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.9	2.9

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループの不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年から15年と見積もり、割引率は0.2%から2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	48,292千円	47,694千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	742	592
資産除去債務の履行による減少額	1,193	-
見積りの変更に伴う減少額	-	-
その他増減額(は減少)	146	867
期末残高	47,694	49,153

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営者（CEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は人材開発・組織開発のためのコンサルティングとソリューションの開発・提供を行っており、主に国内、北米、欧州（主にイギリス、フランス）、中国及びアジア・パシフィック（主にオーストラリア、インド）、を単位に戦略を立案し、事業を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「国内」、「北米」、「欧州」、「中国」及び「アジア・パシフィック」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は当社が提示した料率を基礎として毎連結会計年度交渉の上、決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	1,221,859	1,032,796	369,181	146,048	142,686	2,912,570
セグメント間の内部売上高又は振替高	175,283	243,865	27,699	30,489	28,276	505,612
計	1,397,142	1,276,661	396,880	176,537	170,962	3,418,182
セグメント利益又は損失（ ）	50,198	67,733	33,945	32,177	19,184	102,841
セグメント資産	883,133	488,254	158,390	210,012	105,505	1,845,294
その他の項目						
減価償却費	31,560	12,119	77	1,630	753	46,139
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	17,514	3,559	40	2,454	23,567

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	1,177,208	1,257,741	361,090	209,263	144,859	3,150,161
セグメント間の内部売上高又は振替高	190,316	277,675	95,299	18,181	18,961	600,432
計	1,367,524	1,535,416	456,389	227,444	163,820	3,750,593
セグメント利益	59,343	90,313	60,917	43,105	11,501	265,179
セグメント資産	881,382	636,736	168,763	266,975	147,051	2,100,907
その他の項目						
減価償却費	28,064	11,918	1,597	1,254	975	43,808
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,368	5,646	1,918	1,163	482	13,577

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,418,182	3,750,593
セグメント間取引消去	505,612	600,432
連結財務諸表の売上高	2,912,570	3,150,161

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	102,841	265,179
セグメント間取引消去	4,071	12,454
連結財務諸表の営業利益	106,912	277,633

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,845,294	2,100,907
セグメント間取引消去	316,525	412,155
全社資産（注）	656,014	894,319
連結財務諸表の資産合計	2,184,783	2,583,071

（注）全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

国内	北米	欧州	中国	その他	合計
1,205,222	1,035,149	317,281	146,048	208,870	2,912,570

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

国内	北米	その他	合計
195,818	48,077	8,175	252,070

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

国内	北米	欧州	中国	その他	合計
1,170,783	1,088,664	422,754	228,400	239,560	3,150,161

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

国内	北米	その他	合計
205,792	23,408	8,718	237,918

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
減損損失	810	-	-	-	-	810

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	森 捷三	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 直接 18.90 間接 15.66	資金の援助	-	-	短期借入金	81,000

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	森 捷三	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 直接 18.90 間接 15.66	資金の援助	借入金の返済	81,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間は1年としております。なお、担保は提供しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
1株当たり純資産額 244円37銭	1株当たり純資産額 319円44銭
1株当たり当期純利益金額 17円82銭	1株当たり当期純利益金額 64円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,188,782	1,544,955
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	17,388	13,783
(うち新株予約権)	(4,620)	-
(うち少数株主持分)	(12,768)	(13,783)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,171,394	1,531,172
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	4,793,450	4,793,315

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
当期純利益金額(千円)	85,396	308,752
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	85,396	308,752
期中平均株式数(株)	4,793,450	4,793,347
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の 数770個)。	

(重要な後発事象)

(新株式の発行)

当社は、平成25年3月19日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行を行う旨決議し、平成25年4月5日に全額の払込を受けております。

その概要は次のとおりであります。

(1) 発行新株式数	普通株式 360,900株
(2) 発行価額	290円
(3) 発行価額の総額	104,661,000円
(4) 資本組入額	145円
(5) 資本組入額の総額	52,330,500円
(6) 申込期日	平成25年4月5日
(7) 払込期日	平成25年4月5日
(8) 割当先及び割当株式数	株式会社日本経済新聞社 360,900株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	181,000	150,000	1.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	32,800	58,332	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	16,847	17,066	3.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	91,668	1.7	平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	30,119	16,425	3.8	平成28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	260,766	333,491	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末有利子負債残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	58,340	33,328	-	-
リース債務	10,657	4,206	1,283	276

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	644,060	1,363,541	2,175,840	3,150,161
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	3,180	61,724	153,420	300,995
四半期(当期)純利益金額(千円)	3,824	55,068	133,623	308,752
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	0.80	11.49	27.88	64.41

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	0.80	10.69	16.39	36.54

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	430,151	722,766
売掛金	1 415,875	1 283,326
研修材料	3,758	3,041
仕掛品	5,291	3,203
貯蔵品	2,310	1,561
前払費用	1,143	948
短期貸付金	1 62,310	1 11,242
未収入金	1 24,669	1 20,884
未収還付法人税等	209	51
立替金	2,976	3,135
貸倒引当金	167,645	16,550
流動資産合計	781,051	1,033,611
固定資産		
有形固定資産		
建物	192,262	192,981
減価償却累計額及び減損損失累計額	54,654	65,587
建物(純額)	137,607	127,393
工具、器具及び備品	33,040	33,040
減価償却累計額及び減損損失累計額	31,462	31,914
工具、器具及び備品(純額)	1,578	1,125
土地	60,725	60,725
リース資産	35,613	39,263
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,137	22,714
リース資産(純額)	19,475	16,548
有形固定資産合計	219,386	205,792
無形固定資産		
ソフトウェア	6,005	360
電話加入権	567	567
リース資産	23,119	13,197
無形固定資産合計	29,692	14,124
投資その他の資産		
投資有価証券	200,449	192,025
関係会社株式	91,885	91,885
長期貸付金	-	1 53,456
長期前払費用	103,270	105,150
長期未収入金	-	1 134,273
敷金及び保証金	89,384	86,245
保険積立金	5,645	-
その他	12,238	12,238
貸倒引当金	6,800	133,934
投資その他の資産合計	496,073	541,340
固定資産合計	745,152	761,257
資産合計	1,526,204	1,794,869

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 92,296	1 97,436
短期借入金	100,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	32,800	58,332
リース債務	16,847	17,066
未払金	1 85,320	1 149,767
未払費用	76,015	50,453
未払消費税等	5,301	6,640
未払法人税等	5,983	5,502
前受金	50,312	34,755
賞与引当金	20,000	15,000
預り金	14,134	12,007
株主、役員又は従業員からの短期借入金	81,000	-
流動負債合計	580,012	596,962
固定負債		
長期借入金	-	91,668
リース債務	30,119	16,425
繰延税金負債	47,639	47,938
資産除去債務	38,651	39,228
関係会社投資損失引当金	5,763	3,857
固定負債合計	122,174	199,118
負債合計	702,186	796,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	670,368	670,368
資本剰余金		
資本準備金	505,122	505,122
資本剰余金合計	505,122	505,122
利益剰余金		
利益準備金	86,671	86,671
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	439,036	266,554
利益剰余金合計	352,364	179,882
自己株式	136	156
株主資本合計	822,989	995,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,592	3,337
評価・換算差額等合計	3,592	3,337
新株予約権	4,620	-
純資産合計	824,017	998,789
負債純資産合計	1,526,204	1,794,869

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
H R D事業売上	1,194,159	1,142,667
ロイヤリティー収入	171,633	185,195
売上高合計	1,365,793	1,327,862
売上原価		
H R D事業売上原価	484,201	448,081
売上原価合計	484,201	448,081
売上総利益	881,591	879,781
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	834	535
運賃	1,909	1,917
販売促進費	1,804	877
役員報酬	56,962	47,575
給与手当	278,353	226,646
賞与	2,765	-
賞与引当金繰入額	20,000	15,000
退職給付費用	25,857	11,368
福利厚生費	62,711	49,899
消耗品費	10,199	7,189
賃借料	121,915	115,263
減価償却費	30,392	27,440
旅費及び交通費	26,564	21,464
通信費	12,427	11,277
接待交際費	5,260	6,929
顧問料	46,903	40,407
事業所税	1,635	1,635
研究開発費	75,845	82,715
業務委託費	101,831	109,645
その他	44,839	45,101
販売費及び一般管理費合計	929,016	822,891
営業利益又は営業損失()	47,425	56,890
営業外収益		
受取利息	75	156
受取配当金	1,000	45,805
受取使用料	12,000	12,000
受取手数料	486	116
受入業務指導料	6,283	6,503
為替差益	-	34,116
貸倒引当金戻入額	32,969	23,460
雑収入	1,996	5,253
営業外収益合計	54,811	127,412

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	5,355	4,063
投資事業組合運用損	7,261	-
為替差損	12,332	-
減価償却費	16,356	5,479
関係会社投資損失引当金繰入額	5,763	-
雑損失	1,062	2,840
営業外費用合計	48,133	12,382
経常利益又は経常損失()	40,746	171,919
特別利益		
新株予約権戻入益	-	4,620
関係会社株式売却益	5,294	-
退職給付制度改定益	954	-
特別利益合計	6,249	4,620
特別損失		
減損損失	810	-
特別損失合計	810	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	35,307	176,539
法人税、住民税及び事業税	6,574	5,603
法人税等調整額	36,564	1,546
法人税等合計	29,990	4,057
当期純利益又は当期純損失()	5,317	172,482

【売上原価明細書】

(a) HRD事業売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
研修材料費		278,495	57.5	210,728	47.0
労務費		94,362	19.5	81,931	18.3
支払ロイヤリティ		27,408	5.7	27,540	6.1
外注費		57,896	12.0	104,423	23.3
経費		26,038	5.4	23,457	5.3
(うち賃借料)		(16,573)		(14,692)	
当期売上原価		484,201	100.0	448,081	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1. 原価計算の方法 (1) HRD事業 当社の原価計算はプロジェクト別個別原価計算であります。	1. 原価計算の方法 (1) HRD事業 当社の原価計算はプロジェクト別個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	670,368	670,368
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	670,368	670,368
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	505,122	505,122
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	505,122	505,122
資本剰余金合計		
当期首残高	505,122	505,122
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	505,122	505,122
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	86,671	86,671
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	86,671	86,671
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	433,719	439,036
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	5,317	172,482
当期変動額合計	5,317	172,482
当期末残高	439,036	266,554
利益剰余金合計		
当期首残高	347,047	352,364
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	5,317	172,482
当期変動額合計	5,317	172,482
当期末残高	352,364	179,882
自己株式		
当期首残高	136	136
当期変動額		
自己株式の取得	-	20
当期変動額合計	-	20
当期末残高	136	156

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	828,306	822,989
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	5,317	172,482
自己株式の取得	-	20
当期変動額合計	5,317	172,462
当期末残高	822,989	995,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	761	3,592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,830	6,929
当期変動額合計	2,830	6,929
当期末残高	3,592	3,337
評価・換算差額等合計		
当期首残高	761	3,592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,830	6,929
当期変動額合計	2,830	6,929
当期末残高	3,592	3,337
新株予約権		
当期首残高	4,620	4,620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	4,620
当期変動額合計	-	4,620
当期末残高	4,620	-
純資産合計		
当期首残高	832,165	824,017
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	5,317	172,482
自己株式の取得	-	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,830	2,309
当期変動額合計	8,147	174,772
当期末残高	824,017	998,789

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合に関する会計処理

組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 研修材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 24～50年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量(又は収益)に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等償却額を比較しいずれか大きい金額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年及び3年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末の退職給付引当金残高はありません。

(4) 関係会社投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該関係会社等の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	219,738千円	86,398千円
短期貸付金	61,310	10,737
未収入金	18,927	18,521
長期貸付金	-	36,072
長期未収入金	-	125,398
買掛金	23,978	19,958
未払金	74,105	139,887

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
H R D事業売上	12,751千円	13,594千円
ロイヤリティー収入	171,633	185,195
H R D事業売上原価	23,797	16,559
研究開発費	75,171	82,715
業務委託費	101,831	109,645
受取配当金	-	44,805
受入業務指導料	2,836	6,503

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	75,845千円	82,715千円

3 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	セグメント	種類	金額（千円）
ウィルソン・ラーニング ワールドワイド(株)	事業用資産（注）	国内	建物及び構築物	736
			工具、器具及び備品	74

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基本としてグルーピングをしております。

（注）前事業年度において、名古屋支店を移転したことに伴い、移転後の利用見込がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は、移転までの減価償却費相当額として算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	230	-	-	230
合計	230	-	-	230

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	230	135	-	365
合計	230	135	-	365

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加135株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

（リース取引関係）

（借主側）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、ホストコンピューター、コンピューター端末機及び複合機（工具、器具及び備品）であります。

（イ）無形固定資産

主として、会計システムのソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	8,079	-
1年超	-	-
合計	8,079	-

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式91,885千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式91,885千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 流動資産	(千円)	(千円)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	63,705	6,289
未払賃借料	6,303	1,421
賞与引当金	7,600	5,700
未収利息	2,922	3,819
見積外注費	2,389	1,487
新株予約権	1,345	-
研修材料	404	471
未払事業所税	621	620
その他	1,931	1,870
小計	87,224	21,679
評価性引当額	87,224	21,679
計	-	-
(2) 固定資産		
(繰延税金資産)		
関係会社株式	1,116,213	1,100,180
繰越欠損金	386,478	377,130
貸倒引当金	-	47,680
減価償却	5,157	-
資産除去債務	13,760	13,965
会員権	5,340	5,340
投資有価証券	3,482	3,482
その他	19,914	14,013
小計	1,550,345	1,561,792
評価性引当額	1,550,345	1,561,792
計	-	-
(繰延税金負債)		
前払年金費用	37,343	37,582
その他	10,296	10,356
計	47,639	47,938
繰延税金負債の純額	47,639	47,938

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	- %	38.0%
評価性引当額	-	30.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	9.3
住民税均等割	-	2.2
その他	-	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	2.3

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社及び大阪支店の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積もり、割引率は1.5%から1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	39,119千円	38,651千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	725	577
資産除去債務の履行による減少額	1,193	-
見積りの変更に伴う減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	38,651	39,228

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額 170円94銭	1株当たり純資産額 208円37銭
1株当たり当期純損失金額 1円11銭	1株当たり当期純利益金額 35円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	824,017	998,789
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,620	-
(うち新株予約権)	(4,620)	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	819,397	998,789
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,793,450	4,793,315

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	5,317	172,482
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	5,317	172,482
期中平均株式数(株)	4,793,450	4,793,347
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権770個)。	-

(重要な後発事象)

(新株式の発行)

当社は、平成25年3月19日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行を行う旨決議し、平成25年4月5日に全額の払込を受けております。

その概要は次のとおりであります。

(1) 発行新株式数	普通株式 360,900株
(2) 発行価額	290円
(3) 発行価額の総額	104,661,000円
(4) 資本組入額	145円
(5) 資本組入額の総額	52,330,500円
(6) 申込期日	平成25年4月5日
(7) 払込期日	平成25年4月5日
(8) 割当先及び割当株式数	株式会社日本経済新聞社 360,900株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)ハーフ・センチュリー・モア	1,000	50,000
		日本データビジョン(株)	50	218
		(株)キイストーン	50	0
		計	1,100	50,218

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合)	出資口数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		ジャフコV1 - A号投資事業有限責任組合	1	26,823
		ジャフコV2 - C号投資事業有限責任組合	1	32,094
		ジャフコ・スーパーV3 - A号投資事業有限責任組合	1	82,889
		計	3	141,807

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	192,262	718	-	192,981	65,587	10,932	127,393
工具、器具及び備品	33,040	-	-	33,040	31,914	452	1,125
土地	60,725	-	-	60,725	-	-	60,725
リース資産	35,613	3,650	-	39,263	22,714	6,577	16,548
有形固定資産計	321,641	4,368	-	326,009	120,216	17,962	205,792
無形固定資産							
ソフトウェア	542,616	-	-	542,616	542,255	5,645	360
電話加入権	567	-	-	567	-	-	567
リース資産	54,043	-	5,541	48,502	35,304	9,922	13,197
無形固定資産計	597,226	-	5,541	591,685	577,559	15,567	14,124

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産 什器 3,650千円
建物 資本的支出 718千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産 ソフトウェアリース期間満了 5,541千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	174,445	14,818	-	38,778	150,485
賞与引当金	20,000	15,000	20,000	-	15,000
関係会社投資損失引当金	5,763	-	-	1,906	3,857

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、主に子会社の債権の回収額及び子会社の債権につき回収可能性を見直したことによるものであります。

2. 関係会社投資損失引当金の当期減少額の「その他」は、関係会社の財政状態の改善等に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	374
預金	
普通預金	722,001
別段預金	391
小計	722,392
合計	722,766

(b) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
全国共済農業協同組合連合会	43,748
アメリカンファミリー生命保険会社	27,530
ウィルソン・ラーニング コーポレーション	23,457
ウィルソン・ラーニング チャイナ リミテッド	21,016
アズビル株	13,242
その他	154,330
合計	283,326

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 及び振替高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
415,875	1,384,996	1,517,545	283,326	84.3	92

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(c) 研修材料

品目	金額(千円)
研修用テキスト	3,041
合計	3,041

(d) 仕掛品

品目	金額(千円)
HRD事業	3,203
合計	3,203

(e) 貯蔵品

区分	金額(千円)
総合カタログ	887
プロファイルシート	673
合計	1,561

(f) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
ウィルソン・ラーニング チャイナ リミテッド	27,018
ウィルソン・ラーニング コーポレーション	23,459
ウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク	19,736
九州ウィルソンラーニング(株)	16,500
その他	5,172
合計	91,885

(g) 長期前払費用

区分	金額(千円)
前払年金費用	105,150
合計	105,150

(h) 長期未収入金

相手先	金額(千円)
ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD.	73,162
ウィルソン・ラーニング アジア PTE LTD.	22,202
ウィルソン・ネットジィ(株)	21,187
ウィルソン・ラーニング コリア	8,875
ウィルソン・ラーニング インド PVT. LTD.	5,078
その他	3,767
合計	134,273

負債の部

(a) 買掛金

相手先	金額(千円)
ウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク	16,551
(有)ジー・ワークス	13,546
(株)ブックス	11,813
(株)アクトライプリー	5,796
日経印刷(株)	4,619
その他	45,109
合計	97,436

(b) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	100,000
(株)商工組合中央金庫	50,000
合計	150,000

(c) 未払金

相手先	金額(千円)
ウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク	134,914
ウィルソン・ラーニング フランス	3,294
東京都港都税事務所	1,635
(株)大塚商会	1,153
興和不動産ファシリティーズ(株)	836
その他	7,933
合計	149,767

(d) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)りそな銀行	66,664
(株)三井住友銀行	25,004
合計	91,668

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに取得請求権付株式の取得を請求する権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第31期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第32期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

（第32期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出

（第32期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成25年4月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

平成25年3月19日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月25日

ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 幸夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年3月19日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行を決議し、平成25年4月5日に払込が完了している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月25日

ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 幸夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年3月19日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行を決議し、平成25年4月5日に払込が完了している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。